

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 治久
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 柴山 法彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 柴山 法彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	2,148	2,420	7,590
経常利益 (百万円)	227	355	470
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	147	232	237
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	248	265	353
純資産額 (百万円)	7,251	7,537	7,321
総資産額 (百万円)	8,791	9,295	8,890
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.94	39.23	40.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	75.9	77.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるライフサイエンスの基礎研究分野市場の動向は、依然として大学・公的研究機関において、慎重な予算執行の傾向が続いていると捉えています。また、同業他社との競争は販売価格面で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、ライフサイエンス領域の研究開発に資する多様な自社製品・商品・サービスの提供と、在庫の充実による迅速出荷に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間における売上高は2,420百万円（前年同期比12.7%増）となり、売上総利益は934百万円（前年同期比15.4%増）、売上総利益率は38.6%（前年実績37.7%）となりました。為替レートは当第1四半期連結累計期間平均109円/ドル（前年同期110円/ドル）で推移しました。

販売費及び一般管理費は節減に努める一方で、研究開発等将来の事業拡大に資する投資を積極的に行っております。結果、営業利益は347百万円（前年同期比53.6%増）、経常利益は355百万円（前年同期比56.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

なお、売上高を品目別にみますと、研究用試薬1,798百万円（前年同期比13.9%増）、機器584百万円（前年同期比10.3%増）、臨床検査薬37百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、商品及び製品が99百万円減少した一方、売上債権（受取手形及び売掛金）が462百万円増加したこと等により、388百万円増加いたしました。有形固定資産及び無形固定資産につきましては、重要な変動はありませんでした。投資その他の資産につきましては、投資有価証券が30百万円増加したこと等により、33百万円増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,295百万円（前連結会計年度末比405百万円増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、170百万円増加いたしました。固定負債につきましては、18百万円増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は1,758百万円（前連結会計年度末比189百万円増）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、7,537百万円（前連結会計年度末比215百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,361,600
計	18,361,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,048,000	6,048,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,048,000	6,048,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	6,048,000	-	918	-	1,221

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,000	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,925,900	59,259	(注)
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	6,048,000	-	-
総株主の議決権	-	59,259	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽二丁目2番20号	120,000	-	120,000	1.98
計	-	120,000	-	120,000	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416	2,407
受取手形及び売掛金	2,448	2,911
有価証券	100	100
商品及び製品	820	721
仕掛品	18	12
原材料及び貯蔵品	24	17
その他	101	150
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	5,927	6,315
固定資産		
有形固定資産	695	689
無形固定資産		
その他	199	189
無形固定資産合計	199	189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811	1,842
関係会社株式	10	10
その他	247	250
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,068	2,101
固定資産合計	2,962	2,980
資産合計	8,890	9,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565	643
短期借入金	20	20
未払法人税等	100	116
その他	300	378
流動負債合計	987	1,158
固定負債		
退職給付に係る負債	425	432
その他	156	167
固定負債合計	581	600
負債合計	1,568	1,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,251	1,251
利益剰余金	4,181	4,366
自己株式	67	67
株主資本合計	6,283	6,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	572
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益累計額合計	558	582
非支配株主持分	478	485
純資産合計	7,321	7,537
負債純資産合計	8,890	9,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,148	2,420
売上原価	1,338	1,486
売上総利益	809	934
販売費及び一般管理費	583	586
営業利益	226	347
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
その他	2	4
営業外収益合計	4	8
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	3	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	227	355
税金等調整前四半期純利益	227	355
法人税等	72	114
四半期純利益	154	241
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	154	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	21
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	93	24
四半期包括利益	248	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	256
非支配株主に係る四半期包括利益	7	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	56百万円	7百万円
支払手形	18	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	53百万円	41百万円
のれんの償却額	0	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	47	8	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	47	8	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	24円94銭	39円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	147	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	147	232
普通株式の期中平均株式数(株)	5,928,000	5,928,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 町田 眞友 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺田 聡司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。